

株式会社マーケットマネージメント

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年8月30日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社マーケットマネージメント（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社マーケットマネージメントの企業概要.....	1
(2) 株式会社マーケットマネージメントの事業概要.....	3
(3) 経営理念	6
(4) サステナビリティ.....	7
2. インパクトの特定	9
(1) バリューチェーン分析.....	9
(2) インパクトマッピング	9
(3) インパクトレーダーによるマッピング	10
(4) 特定したインパクト.....	13
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	15
3. インパクトの評価	17
4. モニタリング.....	19
(1) 株式会社マーケットマネージメントにおけるインパクトの管理体制	19
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	19

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社マーケットマネージメントの企業概要

企業名	株式会社マーケットマネージメント
創業	1989 年 1 月 15 日
設立	1993 年 4 月 6 日
代表者名	代表取締役 伊藤昇
資本金	1,000 万円
従業員	722 人（2024 年 6 月時点）※パート・アルバイト含む
売上高	13 億円（2024 年 2 月期）
事業拠点	本社 愛知県名古屋市中区烏見町 1-15 東京オフィス 東京都港区北青山 2-10-26
事業内容	ビルメンテナンス・清掃、内装・外構工事、清掃用具等販売・リース
関連会社	有限会社インターナショナル（ビルメンテナンス・清掃）



＜沿革＞

1989年1月	人材派遣業として創業
1990年3月	ビルメンテナンス業務を開始
1993年4月	有限会社マーケットマネージメント設立
1999年9月	社屋増設
2007年7月	株式会社マーケットマネージメントへ改組
2010年4月	公共事業受託へ参入
2010年10月	名古屋市認定工事業所に認定
2013年12月	建設業許可取得
2014年11月	新倉庫完成
2015年4月	特定労働者派遣事業届出
2015年12月	医療関連サービスマーク取得
2022年7月	東京オフィス開設



(2) 株式会社マーケットマネージメントの事業概要

【事業内容】

同社は、ビルメンテナンスおよびハウスクリーニングを主として、清掃全般を取り扱う。

①ダクト清掃

専門清掃として、厨房ダクト・空調ダクトなどの清掃を行っている。使用者自身では清掃が行き届かない分野であり、安全衛生のため清潔に保つ必要がある重要な清掃である。



清掃前

→



清掃後

②エアコン清掃

天井埋め込み式など、事業用のエアコンにかかる清掃を行う。同様のエアコンは分解して清掃する必要がある。同社のような専門業者が行う必要がある。エアコンの汚れは室内の環境に直結し、健康維持のためにも定期的な清掃が必要である。

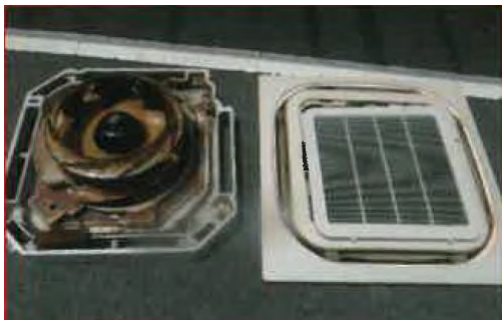


清掃前

→



清掃後



③外観・フロア清掃

外壁や高所ガラス、ワックス掛けやカーペット清掃、大理石床のつや出し、さらには家具など、外観の美化にかかるあらゆる清掃を取り扱う。



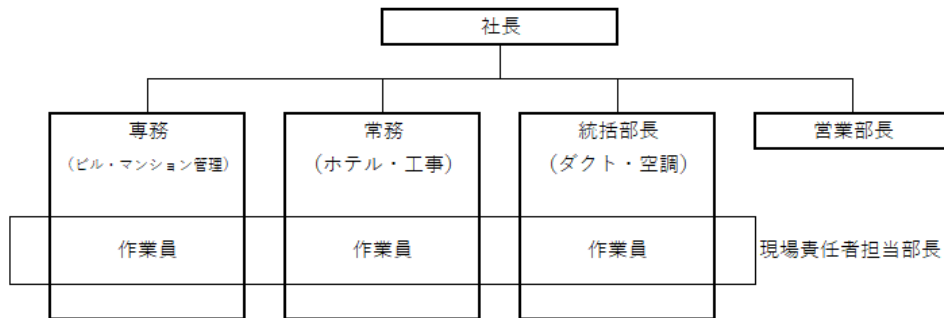
④ホテル清掃・ベッドメイク

同社の様々な清掃のノウハウを駆使してホテルの各部屋の清掃を行っており、近年取り扱い棟数を伸ばしている。清掃のみならず、使用后ベッドのベッドメイキングなども行う。

⑤その他

様々な施設の定期清掃を取り扱っている他、ビルメンテナンスの一環として消防設備点検を行っている。
また、建設業許可を得ており、リフォーム工事なども取り扱う。

【組織体制】



各役員が担当分野の業務管理を行い、それぞれが担当作業員の社員を擁する。実際の作業における人員配置や指導などは、部署横断的に現場責任者担当部長が担っている。

【同社の強み】

・清掃にかかる用具や機械について、高性能な設備を導入することを心掛けている。高性能な設備と合わせて、高い清掃技術とノウハウがあり、高品質な清掃を実現している。



ダクト調査・清掃ロボット



大出力集塵機

- ・清掃用洗剤には、環境汚染物質を含まず、時間経過で水へ変化するアルカリイオン電解水を主に使用しており、環境負荷の少ない清掃を可能としている。
- ・パート・アルバイトを含めると相当規模の人材が揃っており、様々な清掃に関するノウハウを有していることから、あらゆる要望に柔軟に対応することができる。
- ・清掃業務にあたっては、清掃前と清掃後を比較した写真などを付した作業報告書を必ず発行している。清掃の効果を顧客に実感してもらい、間違いのない作業を行っていることを証明することで、信頼を獲得している。
- ・公共の施設の清掃なども多く受注しており、清掃にかかる公共受託件数は東海圏で第2位の規模である。これは、同社が高品質な清掃とコストを両立しているという競争力の高さの証左でもある。また、近年では信頼と清掃の品質の高さから、外国大使館の清掃も請け負っている。

【今後の展開】

- ・近年取扱いを伸ばしてきたホテル事業をさらに拡大させていく方針である。現在では、管理業者の下請け案件が多いが、品質と実績をアピールし、ホテルからの直接受注の増加を目指していく。
- ・現在は 9 割以上の業務を東海圏が占めているが、警察施設の清掃受注を皮切りに 2022 年には東京オフィスを開設しており、関東地方への展開も拡大していく。

(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

経営理念

創造 CREATION

大切な、ビルや施設が輝きを保ち続けていくために…。

信頼 TRUST

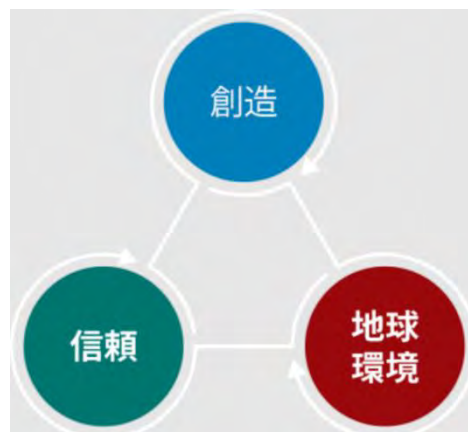
信頼されるサービスをお届けするために…。

地球環境 ECOLOGY

大切な、地球環境を守るための追求…。

同社のこれらの理念は、前述の強みとして体现されている。積極的な設備投資と合わせて、創意工夫した清掃活動、作業報告書の徹底による信頼の獲得、環境負荷の少ない洗浄剤の使用など、理念に基づいて事業を行っている。

また、経営層や営業担当社員を集めた戦略会議および営業会議を月 1 回行い、全社員向けのグループ会議を 2 カ月に 1 回行うことで、理念や目標の浸透が図られている。



(4) サステナビリティ

同社は SDGs 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDGs 宣言」

品質保証

品質（清掃の精度）にこだわり、顧客に役立つ技術を磨き、最高品質（清掃の精度と環境配慮の両立）を実現。「清掃」を通じ優れた価値を提供し、健康と豊かな社会実現貢献してまいります。

人材育成

品質保証及び向上のために、社員への資格取得促進、定期的な会議を通じた社会性、人材力を高める活動を通じて働き甲斐のある職場環境を作っております。

環境

環境に配慮した清掃を追求してまいります。また、脱炭素エネルギーを目指す為、省エネ計画策定し、地球温暖化防止に向け環境負担の軽減に努めてまいります。

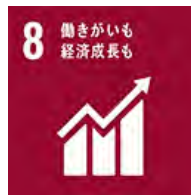
社会貢献

地域行事への積極的な参加・協賛を行い地域経済の活性化に貢献するとともに、住環境に配慮した設備投資を実施。また地元雇用を積極的に行い、雇用活性化にも貢献してまいります。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

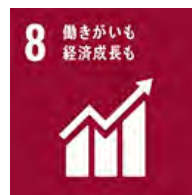
①品質保証

- ・社内 OJT を中心とした清掃現場での清掃技術の教育
- ・高性能な設備の導入による清掃品質の向上
- ・顧客要望を迅速に共有する体制の構築



②人材育成

- ・各種清掃作業監督者など、資格取得促進、補助
- ・社内 OJT を中心とした清掃現場での清掃技術の教育
- ・グループ会議での定期的なコンプライアンス教育の実施



③環境

- ・環境に配慮した洗剤の使用や清掃機具を始めとする最新設備の導入
- ・本社施設の全面 LED 化
- ・太陽光発電設備の導入
- ・EV やハイブリッドカーなどエコカーの導入



④社会貢献

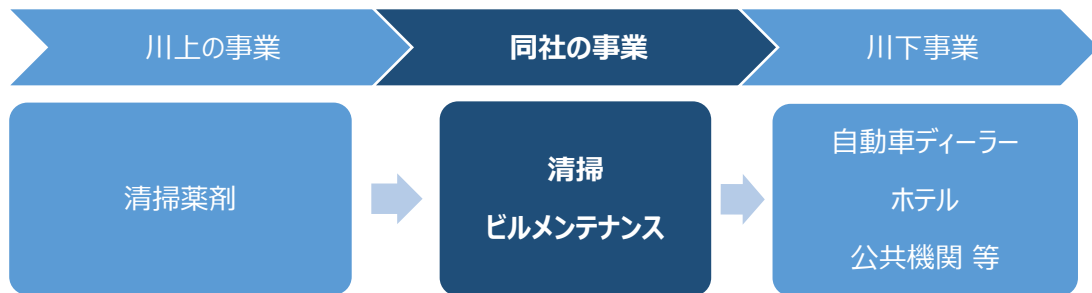
- ・60 歳以上の高齢者を含め、多数のパート・アルバイトを雇っており、地域雇用の活性化に貢献
- ・協力雇用主として、前歴のある人々の社会復帰を支援。合わせて、刑務所内作業訓練として同社社員を派遣、清掃業のノウハウを伝えている。
- ・地域のお祭りへの協賛
- ・地元イベントにおける駐車場の開放



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、主としてビルのガラスや床清掃業務を行い、他にもエアコンクリーニング、ホテルのベッドメイキング等の清掃に関連した業務を行う。
- 取引先は主に民間企業と公共機関で、個人向けには展開していない。取引先は約 100 社あり、公共機関では愛知県庁舎、愛知県警察署や名古屋市役所、外国大使館等、民間企業では、オリックスファシリティーズ、名古屋トヨペット、地方銀行等、業種に関わらず、幅広い事業者から受注している。
- 同社は、30 年以上にわたってビルメンテナンスおよびハウスクリーニングに携わっており、清掃技術と知識を蓄積している。また、最新の清掃機器を使用することで、高品質で低コストかつ環境に配慮した清掃を実現しており、清掃にかかる公共受託件数は東海圏で第 2 位の規模である。
- 今後は営業エリア拡大、取引先数増加を図っていく方針である。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の主要な事業を、「建物一般清掃業（国際標準産業分類：8121）」、「その他の建物及び産業清掃業（同：8129）」を取り上げる。
- 川上の事業として「石けん、洗剤、クリーニング・つや出し剤、香水及び化粧品類製造業（同：2023）」を取り上げる。
- 川下の事業は、幅広い業種の企業や公共機関を対象としているため、インパクトの特定は行わない。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン	川上の事業		同社の事業			
	石けん、洗剤、クリーニング・つや出し剤、香水及び化粧品類製造業 (2023)		建物一般清掃業 (8121)		その他の建物及び産業清掃業 (8129)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水						
食料						
住居						
健康・衛生	●		●		●	
教育						
雇用	●	●	●	●	●	●
エネルギー						
移動手段						
情報						
文化・伝統			●			
人格と人の安全保障						
正義						
強固な制度・平和・安定						
水（質）		●				
大気		●				
土壌						
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性		●				
気候		●				
廃棄物		●		●		●
包括的で健全な経済	●					
経済収束						

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

発現したインパクトについて、同社の事業について、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。
なお、川上の事業に関するインパクトは、同社事業活動が与える影響は無いため、インパクトの特定は行わない。

同社の事業

(i) 「健康・衛生」

- ・ 清掃や衛生管理により、建物内の菌やアレルゲンを減少させ、建物利用者の健康を守るという PI が発現する。
- ・ 同社が床清掃等で使用する「アルカリオン電解水」は、高い洗浄力に加え、除菌、ウィルス失活効果もある。
- ・ 最新の清掃設備の導入や、長年培ってきた品質の高い清掃技術、アルカリオン電解水を使用した清掃手法により、品質が高く低コストで環境面に配慮した清掃を提供できることから、PI 拡大に寄与している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
3.9：有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる

(ii) 「雇用」

- ・ 労働によって従業員の生活が支えられるという PI と、労働環境によっては従業員の健康状態が害されるという NI が発現する。
- ・ 同社は、ビル設備管理技能士など業務上必要とされる資格取得に係る費用を全額負担し、資格取得を全面的にサポートしている。また、清掃技術については、OJT による技術習得がメインであるが、今後はマニュアル化を検討し、効率的な技術習得を行っていく。
- ・ 同社で働くパート社員のうち約 7 割が高齢者であり、同社事業は高齢者の雇用機会の創出に貢献している。
- ・ 健康検診の受診を必須化しているが、今後は健康経営優良法人の取得も検討しており、従業員の生活面や健康面への配慮を行っていく。
- ・ これらの取り組みにより、PI 拡大、NI 縮小に寄与している。
- ・ SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす
8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

(iii) 評価対象外のカテゴリ

- ・ 「文化伝統」、「廃棄物」に関するインパクトは、同社による事業と直接的な関与が少ないため評価対象外とした。

以下の項目は、インパクトマッピングでは発現していないが、同社固有のインパクトについて記載する。

(i) 「水（質）」 「土壌」

- 同社が床清掃において使用する「アルカリイオン電解水」は、合成界面活性剤や溶剤などの環境汚染物質を含んでいないため、環境面のNI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 6.3：汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する
 - 11.6：大気の水及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する

(ii) 「気候」

- 同社が行うダクトやエアコン清掃により、建物のエネルギー効率改善に繋がる。
- 同社は、「名古屋市認定エコ事業所」の認定を受けており、LED への切り替えや太陽光発電設備の導入により CO2 排出量削減に取り組んでいる。他にも「自動車エコ事業所」の認定を受け、自動車利用における CO2 削減に向けた取り組みを行っている。
- 今後は、温室効果ガス排出量の算定、営業車両の EV、ハイブリッド車への切り替えを促進することで、更なる環境対策を行い、「名古屋市認定優良エコ事業所」の取得を目指す方針であり、NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む

※「名古屋市認定エコ事業所」

SDGs に関する活動目標の宣言、環境に関する社内研修の実施をした上で、名古屋市が定める「環境配慮を主体とした SDGs 達成に向けた取組及び評価点」の評価点合計が 10 点以上かつ環境配慮に関する項目が 8 点以上を要件とする。

「名古屋市認定優良エコ事業所」

「環境配慮を主体とした SDGs 達成に向けた取組及び評価点」の評価点合計が 15 点以上かつ環境配慮に関する項目が 13 点以上となる取組実施に加え、温室効果ガス排出量の削減や環境活動レポートの作成などを要件とする。

(4) 特定したインパクト

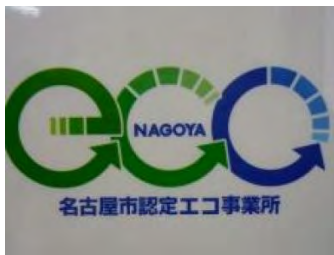
以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営

- 同社は、経営理念に「大切な、地球環境を守るための追求…」を掲げ、環境に配慮した取り組みを自主的に実施している事業者として「名古屋市認定エコ事業所」、自動車利用における脱炭素化に資する取組を積極的に実践する事業者として「自動車エコ事業所認定」の認定を受けている。
- 具体的な取り組みとして、太陽光発電システムの設置、自社の照明のLEDへの切り替え、営業車両のEV、ハイブリッド車への切り替え促進を行っている。今後は温室効果ガス排出量の算定を開始し、更なる削減をするため定期的に取り組み内容を見直し、EVなどの比率増や自家消費用太陽光発電設備の導入、節水への取り組みなどによって「名古屋市認定優良エコ事業所」の取得を目指す方針である。
- このインパクトは「気候」のカテゴリに該当し、環境面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む



社会（Social）

清掃事業拡大による健康・衛生環境の改善

- 同社は、清掃にかかる用具や機械について、高性能な設備を導入することを心掛けている。高性能な設備と合わせて、30年以上の清掃事業で培った高い清掃技術とノウハウにより、高品質な清掃を実現している。
- また、清掃業務にあたっては、清掃前と清掃後を比較した写真などを付した作業報告書を必ず発行し、清掃の効果を顧客に実感してもらい、間違いのない作業を行っていることを証明することで、信頼を獲得している。
- 同社は、清掃に使用する薬剤にも拘っており、床清掃においては、合成界面活性剤や溶剤などの環境汚染物質を含んでいない「アルカリイオン電解水」を使用しており、高い洗浄力に加え、従来の洗剤と比較して安全性にも優れている。
- このような丁寧かつ高品質な清掃を通じて、建物の居住者の健康や衛生環境の改善に貢献している。
- 事業地域については、現状の東海地区に加え、2022年に東京事務所を設置し、売上構成としてはまだ

少ない関東地区への売上強化を図るようエリア拡大を見据えた事業展開も今後注力していく方針である。

- このインパクトは「健康・衛生」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

3.9：有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる

従業員のスキル向上支援

- 同社は高品質なサービスの提供を行うべく、従業員の育成に注力している。主な取り組みとしてビル設備管理技能士など業務上必要とされる資格取得を推奨する為の資金補助を通じて資格取得を後押し、従業員のスキル向上を図っている。
- このインパクトは、「雇用」に該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する

8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす

企業統治（Governance）

健康で安全な職場環境の構築

- 同社は、労働災害や交通事故防止に向けて、従業員の安全に対する意識の向上と災害事故の予防対策に取り組んでいる。
- 具体的な取り組みとして、管理監督者向けの定期的なミーティング時にクレームやミス事例を共有化している。今後はこれらの情報がタイムリーにパート社員まで行きわたるよう徹底し、安全な事業運営に注力していく方針である。
- また、従業員の健康に配慮した事業運営を図るべく、「健康経営優良法人認定」の取得を目指しており、安心して働ける職場環境を整備していく方針である。
- このインパクトは、「雇用」に該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する

8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス & ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「13」において大きな課題が残る、「3、8」において課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②愛知県におけるインパクトニーズ

- 同社は、売上げの大半が愛知県であることから愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

愛知県 SDGs 未来都市計画 - SDGs の推進に資する取組（抜粋） -
<p>○<u>中小企業の持続的発展に向けた支援</u></p> <p>「100 年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。</p> <p>○<u>若者・女性・外国人の活躍促進</u></p> <p>若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。</p> <p>経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。</p> <p>○<u>「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進</u></p> <p>地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。</p>

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。


同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題 （マテリアリティ）
環境に配慮した経営	気候変動対応、環境保全
清掃事業拡大による健康・衛生環境の改善	地域経済の持続的成長
従業員のスキル向上支援 健康で安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。


3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候」
関連する SDGs	
内容・対応方針	EV 車両や太陽光発電設備の追加導入などによりカーボンニュートラルへの取り組みを加速し、節水などにも取り組み環境負荷低減を実現する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年度までに温室効果ガス排出量の算定を開始、削減計画を策定し、実行する ・2028 年度までに「名古屋市認定優良エコ事業所」の認定を取得する (2023 年度現在：「名古屋市認定エコ事業所」取得) <p>※「名古屋市認定エコ事業所」は SDGs に関する活動目標の宣言、環境に関する社内研修の実施をした上で、名古屋市が定める「環境配慮を主体とした SDGs 達成に向けた取組及び評価点」の評価点合計が 10 点以上かつ環境配慮に関する項目が 8 点以上を要件とする。「名古屋市認定優良エコ事業所」は「環境配慮を主体とした SDGs 達成に向けた取組及び評価点」の評価点合計が 15 点以上かつ環境配慮に関する項目が 13 点以上となる取組実施に加え、温室効果ガス排出量の削減や環境活動レポートの作成などを要件とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2028 年度までに小型営業車両を EV に入れ替える (2023 年度実績：EV 小型営業車両 0 台／全小型営業車両 3 台)

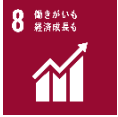
清掃事業拡大による健康・衛生環境の改善

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「健康・衛生」
関連する SDGs	
内容・対応方針	環境汚染物質を含まないアルカリイオン電解水等を使用した清掃事業拡大により、環境面・安全面に優れたクリーンな職場環境を提供していく
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年度までに売上高を 20 億円まで拡大する (2023 年度実績 : 13 億円) ・2028 年度までに東海地区以外の売上比率を 20%以上にする (2023 年度実績 : 7%)

従業員のスキル向上支援

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	業務上必要な資格取得を積極的に支援し、従業員の技術力向上やモチベーションアップを図る
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年度までに、ビルクリーニング技能士 2 級取得者を 5 名にする (2023 年度実績 : 同 1 級取得者 1 名、同 2 級取得者 0 名、同 3 級取得者 5 名)

健康で安全な職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大、NI を縮小
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<p>OJT や各種会議でのミス事例勉強会等を通じて事故防止に努め、引続き安心して働ける職場環境を作る</p> <p>柔軟な有給休暇取得によるワーク・ライフ・バランス推進等に取り組み、健康で働きやすい職場環境を作る</p>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・重大な労働災害発生件数 0 件を継続する ・2026 年度までに健康経営優良法人認定を取得し、次年度以降認定を継続していく

4. モニタリング

(1) 株式会社マーケットマネージメントにおけるインパクトの管理体制

- ・ 同社では、伊藤昇社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- ・ 今後については、統括責任者を伊藤昇社長、管理責任者を伊藤雅明統括部長とし、SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- ・ 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。